平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場会社名　三菱瓦斯化学株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4182　URL http://www.mgc.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 倉井 敏磨
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長　(氏名) 加嶋 佳尚　TEL 03-3283-5041
定時株主総会開催予定日　平成28年6月28日　配当支払開始予定日　平成28年6月9日
有価証券報告書提出予定日　平成28年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	593,502	12.1	34,018	126.8	45,432	8.2	34,134	△21.3
27年3月期	529,570	△0.9	14,996	30.5	42,000	—	43,346	—

(注)包括利益　28年3月期　11,217百万円　(△84.2%)　27年3月期　71,203百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	76.92	—	9.0	5.9	5.7
27年3月期	95.97	—	12.6	5.8	2.8

(参考) 持分法投資損益　28年3月期　16,683百万円　27年3月期　27,895百万円

平成27年3月期の対前期比増減率(経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益及び包括利益)は、遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	739,582	423,135	51.0	853.51
27年3月期	790,784	422,851	47.8	836.13

(参考) 自己資本　28年3月期　376,944百万円　27年3月期　377,643百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	84,671	△31,922	△47,335	75,828
27年3月期	76,982	△23,531	△25,005	72,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	6,323	14.6	1.8
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	7,066	20.7	1.9
29年3月期(予想)	—	8.00	—	16.00	—		33.6	

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は16円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△13.4	9,000	△41.3	14,000	△33.7	8,000	△56.8	18.11
通期	530,000	△10.7	23,000	△32.4	32,000	△29.6	21,000	△38.5	95.10

※平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は47円55銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

（注）詳細は、P.22「5.連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	483,478,398 株	27年3月期	483,478,398 株
② 期末自己株式数	28年3月期	41,835,711 株	27年3月期	31,819,177 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	443,733,638 株	27年3月期	451,670,027 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	311,118	△19.2	13,861	48.6	33,908	△27.3	30,868	△28.0
27年3月期	385,213	△7.8	9,327	26.1	46,655	69.1	42,857	736.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	69.57	—
27年3月期	94.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	413,583	229,025	55.4	518.58
27年3月期	435,857	222,621	51.1	492.90

（参考）自己資本　28年3月期 229,025百万円　27年3月期 222,621百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△12.4	3,000	△61.5	14,000	21.2	12,000	17.8	27.17
通期	280,000	△10.0	8,000	△42.3	24,000	△29.2	21,000	△32.0	95.10

※平成29年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の個別業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は47円55銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の詳細は、P.2.「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年2月3日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催予定の第89回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。合わせて同日付で単元株主の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。
(1)平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金
第2四半期末 8円
期末 8円
(2)平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
第2四半期末（累計） 18円11銭
通期 47円55銭

3. 当社は、平成28年5月12日（木）に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中期的な経営戦略と目標とする経営指標 …… 9
（３）会社の対処すべき課題 …… 9
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 10
５．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 19
（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示） …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 24
（連結包括利益計算書関係） …… 29
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 30
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 31
（ストック・オプション等関係） …… 32
（セグメント情報等） …… 32
（１株当たり情報） …… 37
（重要な後発事象） …… 38
６．個別財務諸表 …… 39
（１）貸借対照表 …… 39
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 42
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 44
（継続企業の前提に関する注記） …… 44
（重要な会計方針） …… 44
（重要な後発事象） …… 46
７．その他 …… 47
（１）役員の異動 …… 47
（２）平成28年３月期決算概要 …… 49

１．経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、「５．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）　（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より、一部の在外関連会社において国際財務報告基準（IFRS）を適用しており、当該取扱いを反映した遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国が回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気減速や資源価格の下落等もあり、全体としては不透明な状況が続きました。国内経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの売上高は、高純度テレフタル酸事業からの撤退に伴う汎用芳香族化学品の販売数量減少やメタノールの市況下落等がありましたが、㈱ＪＳＰ等の連結子会社化等により、増収となりました。

営業利益は、電子材料やポリカーボネートシート・フィルムの販売数量が減少しましたが、円安及び原燃料価格の下落による芳香族化学品やエンジニアリングプラスチックス等の採算改善に加え、㈱ＪＳＰ等の連結子会社化もあり、増益となりました。

経常利益は、メタノール市況の下落等に伴う持分法利益の減少や為替差損益の悪化により営業外損益が悪化したものの、営業利益の増加により、増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少や、税金費用及び非支配株主に帰属する当期純利益の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高5,935億円（前期比639億円増（12.1％増））、営業利益340億円（前期比190億円増（126.8％増））、持分法利益166億円（前期比112億円減（40.2％減））、経常利益454億円（前期比34億円増（8.2％増））、親会社株主に帰属する当期純利益341億円（前期比92億円減（21.3％減））となりました。

事業セグメント別の業績

〔天然ガス系化学品事業〕

メタノールは、市況下落により減収となりましたが、単価の高い期首在庫を有していた前期に比べ、損益は改善しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安及び原料価格の下落によりMMA系製品等の採算が改善したことから、増益となりました。

原油その他のエネルギー販売は、原油価格の下落等により、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,654億円（前期比193億円減（10.5％減））、営業利益41億円（前期比13億円増（49.5％増））となりました。一方、海外メタノール生産会社を中心とする持分法利益が、メタノール市況の下落やブルネイ国生産拠点での定期修繕の実施等により、113億円と前期を大幅に下回ったことから、経常利益は139億円（前期比133億円減（48.9％減））となりました。

〔芳香族化学品事業〕

特殊芳香族化学品は、円安及び原燃料価格の下落に加え、メタキシレンジアミンやMXナイロンの販売数量増加もあり、増収増益となりました。

汎用芳香族化学品は、高純度テレフタル酸事業からの撤退により売上高は減少したものの、メタキシレンや高純度イソフタル酸の輸出採算改善等により、増益となりました。

なお、㈱ＪＳＰ等の連結子会社化に伴い、当連結会計年度より発泡プラスチック事業の業績を計上しております。

以上の結果、売上高2,033億円（前期比822億円増（67.9％増））、営業利益152億円（前期比122億円増（405.6％増））、経常利益137億円（前期比126億円増）となりました。

〔機能化学品事業〕

無機化学品は、半導体及び液晶向けハイブリッドケミカルの販売数量が減少しましたが、米国や韓国拠点における超純過酸化水素の販売数量増加に加え、過酸化水素の売価是正や原燃料価格の下落もあり、損益は前期並みとなりました。

エンジニアリングプラスチックスは、原料価格の下落によるポリカーボネート及びポリアセタールの採算改善や、モバイル機器のカメラレンズ向け特殊ポリカーボネートの販売数量増加等により、損益が改善しました。

ポリカーボネートシート・フィルムは、フラットパネルディスプレイ向けフィルムの販売数量が前期を下回り、減収減益となりました。

以上の結果、売上高1,687億円（前期比40億円増（2.5％増））、営業利益130億円（前期比47億円増（57.7％増））となりました。また、エンジニアリングプラスチックス関連会社を中心とする持分法利益を52億円計上した結果、経常利益は155億円（前期比64億円増（70.1％増））となりました。

〔特殊機能材事業〕

電子材料は、プリント配線板製造子会社の採算改善があったものの、主力の半導体パッケージ向けBT材料の販売数量が、低調な半導体需要に伴う在庫調整の影響により減少したことから、減収減益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、国内食品用途の販売数量が増加したことに加え、輸出も伸長したことから、増収増益となりました。

以上の結果、売上高552億円（前期比29億円減（5.1％減））、営業利益40億円（前期比2億円増（6.8％増））、経常利益38億円（前期比2億円減（5.2％減））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業の売上高は6億円(前期比0億円増(6.4％増))、営業利益は2億円(前期比0億円増(18.0％増))、経常利益は2億円(前期比11億円減(79.9％減))となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢については、米国経済が底堅く推移すると見られるものの、中国をはじめとする新興国の景気下振れのリスク等がある中で、円高による企業収益の悪化等が懸念され、先行き不透明感が増してきております。

次期の業績については、円高による収益悪化に加え、エレクトロニクスケミカル事業における競合環境の激化もあり、売上高及び営業利益は当期を下回る見通しです。また、当期の後半に下落したメタノール市況は、引き続き低調に推移すると見込まれることから、持分法利益も減少する見通しです。以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高5,300億円、営業利益230億円、経常利益320億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円を見込んでおります。また、当社個別業績については、売上高2,800億円、営業利益80億円、経常利益240億円、当期純利益210億円を見込んでおります。

なお、業績予想の前提となる為替レートは1米ドル110円、１ユーロ125円と想定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末比で512億円減少し7,395億円となりました。

流動資産は、309億円減少し3,412億円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は202億円減少し3,983億円となりました。減少の主な要因は、有形固定資産や投資有価証券が減少したことなどによるものです。

負債合計は、514億円減少し3,164億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、103億円減少しました。固定負債は社債や長期借入金が減少したことなどにより410億円減少しました。

純資産は、2億円増加し4,231億円となりました。増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があった一方で、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は51.0％（前期末は47.8％）になりました。また、１株当たりの純資産額は853円51銭（前期末は836円13銭）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期末より31億円増加し758億円となりました。

1）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で76億円収入が増加し846億円の収入となりました。これは主に、持分法による投資利益が増加したことなどによります。

2）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で83億円支出が増加し319億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が増加したことなどによります。

3）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、前期比で223億円支出が増加し473億円の支出となりました。これは主に、借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出が増加したことなどによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期
自己資本比率(%)	47.5	47.8	51.0
時価ベースの自己資本比率(%)	40.0	33.8	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.5	2.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.7	30.5	33.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている短期借入金、１年内償還予定の社債、社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業の拡大・成長による企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けており、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、内部留保と株主に対する還元の最適配分を図ってまいります。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については、安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、自己株式の取得については、株主還元の充実及び資本効率の向上のため、市場環境等を考慮しつつ機動的に実施することを基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、発表しておりました予想通りの8円とさせて頂きます。当期の中間配当金も8円でしたので、1株当たりの年間配当金額は16円となります。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金8円、期末配当金16円を予定させて頂きます。

なお、期末配当金は平成29年3月期に実施を予定している株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細は巻頭のサマリー情報をご参照ください。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述は必ずしも全てのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成28年５月10日）現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの事業収入は、製品販売先の国、地域の経済状況の影響を受けます。

特にメタノール、メタノール誘導品、キシレン系製品等の市況製品では、一般的に、景気後退局面において販売数量の減少、販売価格の下落等がおきやすく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすほか、原材料価格が急騰した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業

当社グループは、アジア、北米、南米、中東等で現地法人を設立し、製造販売活動を行っています。海外現地法人では製造設備に多額の投資を実施しており、様々なリスク回避策をとっていますが、現地の政情不安、社会的、経済的混乱等の理由により、現地製造活動自体のみならず、利益配当の送金、投資の回収等が困難となる可能性があります。

そのほか、法制の違いの問題、外国政府による投資等への制限の可能性、人事・労務問題等のリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業特性

当社グループは、様々な化学製品を製造、販売し、競争的な環境下で事業を行っています。当社グループは、汎用製品においては価格を中心に競争し、特殊品・高付加価値製品においては価格、市場動向、品質、機能、納期、カスタマーサービス等の面で競争していますが、こういった競争の水準が上がることで、販売価格の低下、販売量の減少につながる可能性があります。

また、その事業特性から以下に例示するようなリスクを有しています。

たとえば、当社グループは、原料キシレン等の原材料や電力等を外部から購入しています。複数の供給元から購入する等、調達不能となるリスクの軽減を図っていますが、必要な原材料等を主要な供給元が供給できない場合、生産活動に支障が出る可能性があります。

当社グループの製造拠点の多くは複数の製造設備を有し、それらが電気、用水、スチーム等のユーティリティー設備を共用しています。このため、事故やトラブルにより共有しているユーティリティー設備が停止すると、当該製造拠点全体の製造活動が停止する可能性があります。

当社グループで製造、販売している特殊化学製品には、特定の顧客に対してのみ販売している製品があります。当該顧客との間では、長期安定供給契約を締結する等によりリスクの軽減を図っていますが、顧客が当該製品の使用を中止することにより、売上高が減少する可能性があります。

エレクトロニクス業界を主な顧客としている電子材料関連製品等の機能製品類は、一般的に製品寿命が短く、常に技術革新競争にさらされているため、既存製品が陳腐化したり新規製品開発が遅れた場合、売上高が減少する可能性があります。

また、合成樹脂、機能化学品等、汎用基礎化学品以外の製品には、安価な代替競合品の出現によって販売価格が下落したり売上数量が減少する可能性があります。

これらのリスクに対しては可能な範囲で回避策を講じていますが、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の瑕疵

当社グループの製造拠点のほとんどは、世界的に認知された品質管理基準に基づき製造活動を行い、顧客と合意した規格に沿った製品を出荷していますが、品質上瑕疵ある製品が製造されたり、出荷される可能性がないとは言えません。品質上瑕疵ある製品を出荷した場合、当該製品を使用した顧客に対する直接的損害のみならず、機会損失に対する補償を行わなければならない可能性があり、また、当社の社会的信用が損なわれる可能性があります。

当社グループではこの種のリスクに対処するため、必要に応じて製造物責任賠償保険をはじめとした賠償責任保険を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 為替レートの変動

当社グループの業績及び財務状況は為替レートの変動により影響を受けます。当社グループは、輸出入等の外貨建て取引に係る為替レートの変動による影響について、先物為替予約取引等によるリスクヘッジを一定程度行っていますが、中長期的な為替レートの変動によるリスクを完全にヘッジすることはできないため、円高が進行した場合には、売上高の減少、損失の増大等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの海外現地法人の現地通貨建ての財務諸表項目は、当社連結財務諸表の作成のため円貨換算されており、換算時の為替レートによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動

当社グループは、必要な資金の調達に際し、その内容や財務状況及び金融環境を考慮し、調達の金額・期間・方法等を判断しています。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせて調達を行っていますが、金利が上昇した場合、支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券の市場価格の変動

当社グループの資産には、時価のある有価証券も含まれています。当社グループが保有する有価証券の市場価格が大幅に下落した場合、評価損の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等の危険性を有する化学物質を取り扱い、製造、保管、流通、販売等の各段階で、国内外を問わず法令等により種々の規制を受けています。また、環境問題に対する世界的な意識の高まり等から、化学物質を対象とした各種規制はますます強まる傾向にあり、当社グループの事業活動に何らかの支障を来たす可能性があります。

このため、当社グループの事業活動に関連した法的規制を遵守できなかった場合の罰則、社会的制裁や是正コスト等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害

当社グループは、国内のみならずアジア、北米、南米、中東等に多数の製造拠点を有していますが、地震、風水害等の自然災害の影響によって設備が破損したりトラブルが発生して製造活動が停止する等の可能性があります。自然災害による物損や機会損失は、損害保険の免責事項となる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 事故、災害

当社グループは、事業の特性上、毒劇物、危険物、高圧ガス等危険性を有する化学物質を日常的に取り扱っています。当社グループでは、世界最高水準の保安防災体制により、製造設備の維持、安定操業に努めていますが、設備のトラブルや人為的ミスにより爆発、火災、有毒ガスの漏洩等の事故が発生し、製造設備に損害を与えるだけでなく、場合によっては当該製造拠点周辺や顧客に損害を与えてしまう可能性があります。このようなリスクに対して火災保険、利益保険、油濁保険、賠償責任保険等を付保していますが、最終的に負担すべき賠償額の全てがこれらの保険で補填されるとは限らず、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 研究開発

当社グループは、新しい製品・プロセスの開発や既存製品・プロセスの改善・改良のために、基礎研究・応用研究に取り組んでいます。研究開発は、複雑で長期にわたる一方で成果の不確実な取り組みであり、当社グループが市場に受け入れられる新製品を開発し続けられない場合や、当社グループが新たに開発した製品の市場が期待されたほど成長しない場合には、当社グループの将来の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 合弁事業

当社グループは、誘導品も含めると最大の売上高になるメタノールをサウジアラビア、ベネズエラ及びブルネイのメタノール生産合弁会社からほぼ全量調達しています。また、その他の製品を生産する合弁会社も多数有しています。当社グループは合弁相手を支配下においているわけではないため、合弁相手が当社グループや合弁事業にとって最良の意思決定をするという保証は無く、合弁協定上の義務を履行しない可能性もあります。そのような結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 知的財産

当社グループは、事業やライセンスに用いる研究成果について国内外において特許を出願・取得するとともに、数多く締結している特許ライセンス契約や技術協定においては秘密保持義務を相手に課す等、知的財産の保護を図っていますが、その保護に失敗した場合には、当社グループの業績や成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 訴訟

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、その他の法的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起され当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三菱瓦斯化学株式会社）及び子会社122社、関連会社40社により構成されており、当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

［天然ガス系化学品事業］

メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

㈱日本ファインケム　国華産業㈱　菱陽商事㈱　MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.　MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.　日本・サウジアラビアメタノール㈱　METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A.　BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.

［芳香族化学品事業］

キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

㈱ＪＳＰ　JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.　フドー㈱　菱陽商事㈱　MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.

［機能化学品事業］

無機化学品、エンジニアリングプラスチックス等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.　MGCフィルシート㈱　THAI POLYACETAL CO.,LTD.　三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司　㈱東京商会　菱江化学㈱　MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.　三菱エンジニアリングプラスチックス㈱　韓国エンジニアリングプラスチックス㈱　THAI POLYCARBONATE CO.,LTD.

［特殊機能材事業］

プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤 「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

主な関係会社

MGCエレクトロテクノ㈱　MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO.,LTD.　㈱東京商会　菱江化学㈱　MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.

［その他の事業］

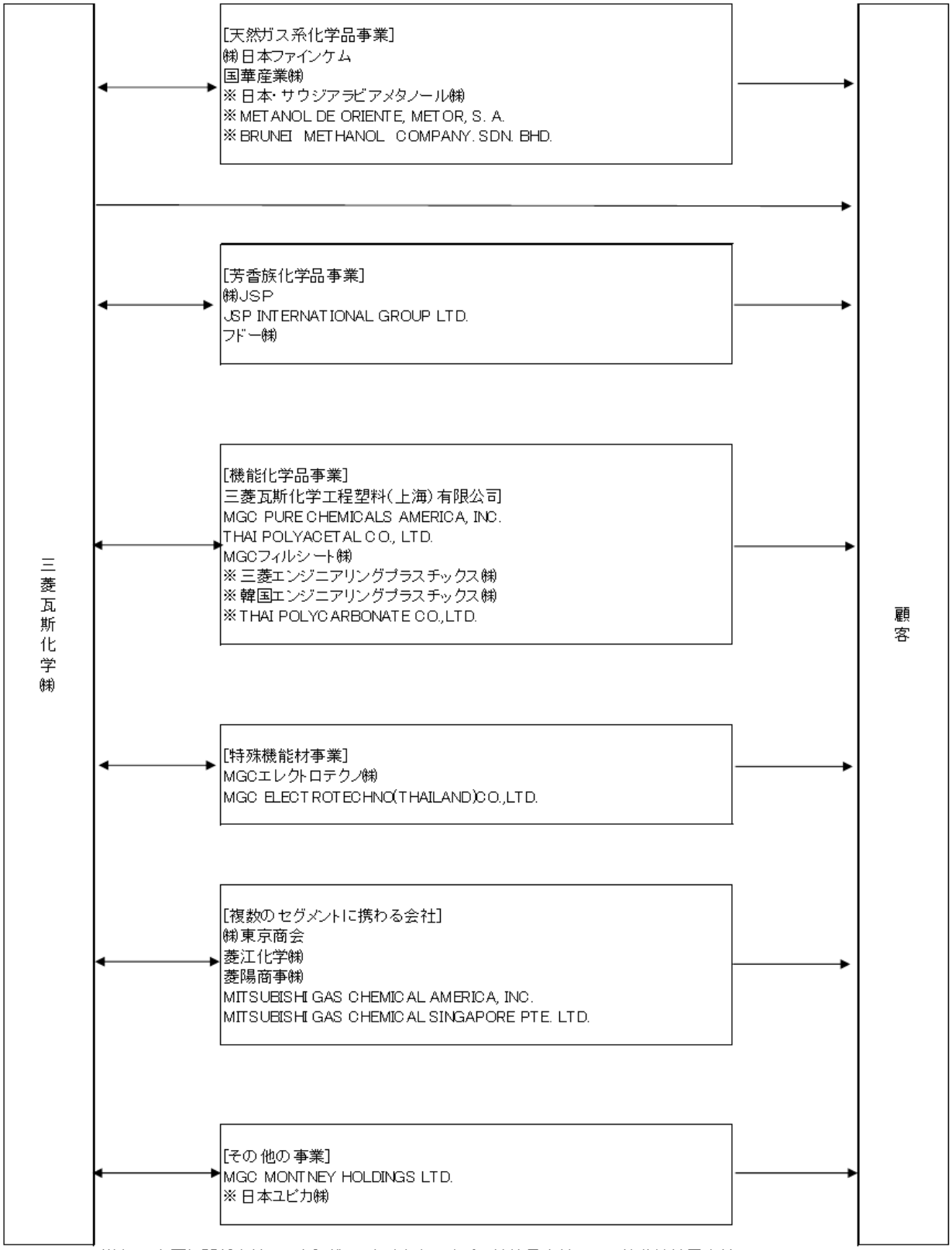
上記事業に属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

主な関係会社

MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.　日本ユピカ㈱

（注）複数のセグメントに携わる関係会社はそれぞれのセグメントに含めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注)1．主要な関係会社のみを記載しております。 無印：連結子会社　※：持分法適用会社
2．矢印は、製品の販売、原材料の購入、製造技術の供与、役務の提供を表しております。

３．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

ＭＧＣグループは、「化学にもとづく幅広い価値の創造を通じて、社会の発展と調和に貢献する」という存在理念のもと、ＣＳＲを実践し、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」を掲げ、社会から必要とされる価値の創造を目指して取り組んでおります。

（2）中期的な経営戦略と目標とする経営指標

当社グループでは、平成27年4月より中期経営計画「MGC Advance2017　MGCグループだからできる大きな夢に！」をスタートさせました。「MGC Advance2017」では以下の５つを基本方針に掲げ、各種施策を進めております。

◆中期経営計画「MGC Advance2017　MGCグループだからできる大きな夢に！」

●基本方針

－中核事業を中心とした既存事業の収益力強化
－不採算事業の再構築
－新規事業の創出と育成
－グループ全体の経営効率改善
－持続的成長を支える〈質〉の向上

●目標とする経営指標（MGC Advance2017最終年度）

連結指標	目標値（2017年度）
売上高	7,000億円
営業利益	400億円
経常利益	550億円
ROE(自己資本利益率)	9%以上

中期経営計画では、最終年度（平成30年3月期）の連結経営指標として、売上高７，０００億円、営業利益４００億円、経常利益５５０億円、ROE（自己資本利益率）９%以上の目標を掲げました。中国や新興国での景気減速等により世界経済は不透明感が強く、加えて円高の進行もあり、今後の見通しについて楽観視できる状況にはありませんが、当社グループは外部環境の変化を踏まえつつ、中期経営計画の基本方針に沿った各種施策を着実に推進することにより、持続的成長を目指します。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループは、中核事業として事業基盤を支える資源エネルギーから、メタノール、過酸化水素、ポリカーボネート、MXDA・MXナイロンといった化学品・素材製品、シート・フィルム、発泡プラスチック、エレクトロニクスケミカル、BT系材料、脱酸素剤エージレス®といった機能製品まで幅広く事業を展開し、グループビジョン「社会と分かち合える価値の創造」のもと、多様な価値を提供しております。これら中核事業を中心に経営資源を投じ、収益力の強化に努めてまいります。平成28年3月期においては、トリニダード・トバゴ共和国におけるメタノール／ジメチルエーテルの製造販売事業に関する投資を決定いたしました。

不採算事業の再構築については、環境の変化に対応した事業構造の改革に迅速に取り組んでまいります。平成28年3月期においては、新潟工場のアンモニア生産装置を停止しました。またプリント配線板の製造・販売を行っておりました子会社の解散を決定いたしました。

一方、新規事業の創出と育成の面では、「エネルギー」「情報・通信」「モビリティ」「医・食」「インフラ」といった、将来トレンドに合致する新規事業の創出を加速し、新たな価値の提供に注力してまいります。これらの領域への取り組みは、新規事業開発部が中心となり、継続的に事業化を立案してまいります。平成28年3月期においては、福島県白河市にて「QOLイノベーションセンター白河」計画に着手しております。生活の質を高めるための様々な差異化製品をイノベートし、社会と分かち合える価値を創造するための製造・研究開発拠点として、新規事業の創出と育成に、より一層注力してまいります。

グループ全体の経営効率改善については、当社グループ内でビジョンを共有し、グループ一体となった戦略の構築と実践により、企業価値の向上を図ります。

持続的成長を支える＜質＞の向上の点では、安全・安定生産、内部統制・コンプライアンス体制の強化、グループの未来を担う人材の確保・育成、及び健全で強靭な財務体質の実現等を重点課題として取り組んでまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用に備え、会計方針の整備などの準備を進めており、適用時期については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,327	84,097
受取手形及び売掛金	152,711	136,401
有価証券	18,137	121
商品及び製品	65,476	57,980
仕掛品	12,707	10,985
原材料及び貯蔵品	32,173	31,148
繰延税金資産	5,038	4,585
その他	27,573	16,962
貸倒引当金	△3,978	△1,043
流動資産合計	372,166	341,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,511	191,841
減価償却累計額	△114,674	△118,749
建物及び構築物（純額）	75,836	73,092
機械装置及び運搬具	466,373	452,024
減価償却累計額	△379,123	△370,803
機械装置及び運搬具（純額）	87,249	81,221
土地	38,316	38,188
リース資産	23,651	23,917
減価償却累計額	△7,455	△8,675
リース資産（純額）	16,195	15,242
建設仮勘定	12,303	16,672
その他	44,992	45,794
減価償却累計額	△38,970	△39,686
その他（純額）	6,021	6,107
有形固定資産合計	※2,※3 235,923	※2,※3 230,525
無形固定資産		
のれん	4,836	4,543
リース資産	5	5
ソフトウエア	1,543	1,651
その他	2,828	2,540
無形固定資産合計	9,214	8,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 164,654	※1,※2 150,431
長期貸付金	1,723	1,538
繰延税金資産	3,125	2,418
その他	※1 4,087	※1 5,131
貸倒引当金	△110	△441
投資その他の資産合計	173,481	159,079
固定資産合計	418,618	398,344
資産合計	790,784	739,582

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,323	60,819
短期借入金	※2 104,155	※2 93,911
1年内償還予定の社債	―	15,000
未払費用	14,676	14,772
リース債務	1,474	1,538
未払法人税等	2,148	3,365
繰延税金負債	233	212
賞与引当金	4,809	5,345
事業構造改善引当金	608	332
関係会社整理損失引当金	―	336
その他の引当金	114	―
資産除去債務	―	112
その他	17,522	18,929
流動負債合計	225,068	214,676
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	※2 69,932	※2 46,947
リース債務	15,052	14,029
繰延税金負債	18,284	12,426
役員退職慰労引当金	512	554
環境対策引当金	438	315
事業構造改善引当金	1,305	1,241
関係会社整理損失引当金	―	181
その他の引当金	522	293
退職給付に係る負債	5,586	9,078
資産除去債務	3,685	3,800
その他	2,542	2,902
固定負債合計	142,864	101,771
負債合計	367,932	316,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,595	35,603
利益剰余金	279,540	311,250
自己株式	△8,131	△15,566
株主資本合計	348,974	373,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,612	9,816
繰延ヘッジ損益	―	△3
土地再評価差額金	※6 217	※6 222
為替換算調整勘定	4,950	△4,613
退職給付に係る調整累計額	2,888	△1,736
その他の包括利益累計額合計	28,669	3,686
非支配株主持分	45,207	46,190
純資産合計	422,851	423,135
負債純資産合計	790,784	739,582

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	529,570	593,502
売上原価	※1,※3 452,360	※1,※3 470,455
売上総利益	77,210	123,046
販売費及び一般管理費	※2,※3 62,213	※2,※3 89,028
営業利益	14,996	34,018
営業外収益		
受取利息	226	512
受取配当金	2,018	2,223
持分法による投資利益	27,895	16,683
その他	2,974	2,479
営業外収益合計	33,114	21,898
営業外費用		
支払利息	2,440	2,494
為替差損	－	3,860
出向者労務費差額負担	1,312	1,240
固定資産処分損	888	904
その他	1,468	1,984
営業外費用合計	6,110	10,484
経常利益	42,000	45,432
特別利益		
投資有価証券売却益	2,851	3,444
補助金収入	※4 1,608	※4 301
固定資産売却益	※5 355	※5 155
受取保険金	－	※6 136
事業構造改善引当金戻入額	※7 430	※7 122
段階取得に係る差益	2,087	－
受取補償金	※8 1,055	－
権益譲渡益	※9 792	－
負ののれん発生益	198	－
特別利益合計	9,380	4,160
特別損失		
減損損失	※10 1,123	※10 1,529
関係会社整理損	－	※11 1,101
事業構造改善費用	※12 1,003	※12 541
支払補償金	－	※13 270
固定資産処分損	※14 385	※14 170
リース解約損	－	147
固定資産圧縮損	※15 1,608	－
のれん償却額	476	－
契約解除損失	※16 374	－
環境対策引当金繰入額	※17 247	－
たな卸資産廃棄損	※18 144	－
特別損失合計	5,363	3,759
税金等調整前当期純利益	46,017	45,833
法人税、住民税及び事業税	3,160	6,793
法人税等調整額	△1,548	291
法人税等合計	1,611	7,084
当期純利益	44,406	38,748
非支配株主に帰属する当期純利益	1,059	4,614
親会社株主に帰属する当期純利益	43,346	34,134

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
当期純利益	44,406	38,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,302	△10,746
繰延ヘッジ損益	－	△3
為替換算調整勘定	4,426	△6,928
退職給付に係る調整額	4,066	△3,795
持分法適用会社に対する持分相当額	9,001	△6,057
その他の包括利益合計	※ 26,796	※ △27,530
包括利益	71,203	11,217
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	69,147	9,151
非支配株主に係る包括利益	2,055	2,066

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	239,831	△8,119	309,277
会計方針の変更による累積的影響額			1,611		1,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,595	241,443	△8,119	310,889
当期変動額					
剰余金の配当			△5,871		△5,871
親会社株主に帰属する当期純利益			43,346		43,346
連結子会社の決算期変更に伴う増減			160		160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			546		546
連結範囲の変動			△79		△79
持分法の適用範囲の変動			△6		△6
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	38,096	△12	38,085
当期末残高	41,970	35,595	279,540	△8,131	348,974

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,384	－	206	△7,305	△1,337	2,949	11,632	323,858
会計方針の変更による累積的影響額				63	17	80		1,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,384	－	206	△7,241	△1,319	3,029	11,632	325,551
当期変動額								
剰余金の配当								△5,871
親会社株主に帰属する当期純利益								43,346
連結子会社の決算期変更に伴う増減								160
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								546
連結範囲の変動								△79
持分法の適用範囲の変動								△6
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,227		10	12,192	4,208	25,639	33,575	59,215
当期変動額合計	9,227	－	10	12,192	4,208	25,639	33,575	97,300
当期末残高	20,612	－	217	4,950	2,888	28,669	45,207	422,851

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	35,595	279,540	△8,131	348,974
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,595	279,540	△8,131	348,974
当期変動額					
剰余金の配当			△6,694		△6,694
親会社株主に帰属する当期純利益			34,134		34,134
連結子会社の決算期変更に伴う増減					－
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			4,277		4,277
連結範囲の変動			△6		△6
持分法の適用範囲の変動					－
自己株式の取得				△7,435	△7,435
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	8	31,710	△7,434	24,283
当期末残高	41,970	35,603	311,250	△15,566	373,258

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,612	－	217	4,950	2,888	28,669	45,207	422,851
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,612	－	217	4,950	2,888	28,669	45,207	422,851
当期変動額								
剰余金の配当								△6,694
親会社株主に帰属する当期純利益								34,134
連結子会社の決算期変更に伴う増減								－
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減								4,277
連結範囲の変動								△6
持分法の適用範囲の変動								－
自己株式の取得								△7,435
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,795	△3	5	△9,564	△4,625	△24,982	982	△23,999
当期変動額合計	△10,795	△3	5	△9,564	△4,625	△24,982	982	283
当期末残高	9,816	△3	222	△4,613	△1,736	3,686	46,190	423,135

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,017	45,833
減価償却費	23,770	26,705
固定資産処分損益（△は益）	792	903
のれん償却額	476	280
負ののれん発生益	△198	－
持分法による投資損益（△は益）	△27,895	△16,683
減損損失	1,123	1,529
関係会社整理損	－	1,101
リース解約損	－	147
事業構造改善費用	1,003	541
固定資産圧縮損	1,608	－
環境改善対策引当金繰入額	247	－
契約解除損失	374	－
たな卸資産廃棄損	144	－
事業構造改善引当金戻入額	△430	△122
段階取得に係る差損益（△は益）	△2,087	－
受取保険金	△7	△136
補助金収入	△1,608	△301
権益譲渡益	△792	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24	△111
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	258	△33
受取利息及び受取配当金	△2,245	△2,735
支払利息	2,440	2,494
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△3,009	△3,444
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	－	19
売上債権の増減額（△は増加）	10,162	12,900
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,365	7,790
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,326	△15,215
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,166	△542
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	48	79
その他	△136	3,555
小計	48,286	64,557
利息及び配当金の受取額	2,192	2,689
持分法適用会社からの配当金の受取額	34,773	18,692
利息の支払額	△2,520	△2,506
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,756	△874
補助金の受取額	－	1,909
保険金の受取額	7	203
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,982	84,671

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	114	－
固定資産の取得による支出	△24,486	△29,072
固定資産の売却による収入	2,657	457
投資有価証券の取得による支出	△10,135	△7,338
投資有価証券の売却による収入	6,228	4,257
子会社株式の取得による支出	△228	－
貸付けによる支出	△3,997	△6,668
貸付金の回収による収入	1,566	7,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,301	－
その他	3,448	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,531	△31,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,705	△12,639
長期借入れによる収入	4,214	7,136
長期借入金の返済による支出	△14,351	△25,092
自己株式の取得による支出	△12	△7,437
配当金の支払額	△5,871	△6,694
非支配株主への配当金の支払額	△590	△1,238
その他	△3,687	△1,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,005	△47,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,549	△2,255
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,995	3,157
現金及び現金同等物の期首残高	37,310	72,678
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	373	－
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△7
現金及び現金同等物の期末残高	※1 72,678	※1 75,828

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　77社

主要な会社名

㈱日本ファインケム
国華産業㈱
㈱ＪＳＰ
JSP INTERNATIONAL GROUP LTD.
フドー㈱
MGC PURE CHEMICALS AMERICA,INC.
MGCフィルシート㈱
THAI POLYACETAL CO.,LTD.
三菱瓦斯化学工程塑料（上海）有限公司
MGCエレクトロテクノ㈱
MGC ELECTROTECHNO(THAILAND)CO.,LTD.
㈱東京商会
菱江化学㈱
菱陽商事㈱
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE.LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA,INC.
MGC MONTNEY HOLDINGS LTD.

日本アクリエース㈱は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

JSP Foam Products (Thailand) Co., Ltd.及びJSP Plastics (Wuhan) Co., Ltd.は設立に伴い、連結の範囲に含めております。

AGELESS(THAILAND)CO.,LTD.他の非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、いずれも、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数　1社

主要な会社名

JSP FOAM PRODUCTS HONG KONG LTD.

(2)持分法適用の関連会社数　12社

主要な会社名

日本・サウジアラビアメタノール㈱
METANOL DE ORIENTE,METOR,S.A.
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.
三菱エンジニアリングプラスチックス㈱
韓国エンジニアリングプラスチックス㈱
THAI POLYCARBONATE CO.,LTD.
日本ユピカ㈱

AGELESS(THAILAND)CO,.LTD.他の非連結子会社及びPOLYXYLENOL SINGAPORE PTE.LTD.他の関連会社は、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はMGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE.LTD.、巨菱精密化学股份有限公司、他33社を除き連結決算日と同一であります。上記会社の決算日は12月31日であり決算日現在の個別財務諸表を使用しております。ただし１月１日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

（時価のあるもの）

主として決算日前１ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

主として時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７～５０年

機械装置及び運搬具　８～１５年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上基準

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金の計上基準

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③事業構造改善引当金の計上基準

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

④関係会社整理損失引当金の計上基準

関係会社の整理に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金の計上基準

当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（１０年）による定率法で翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約は外貨建債権債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象としており、金利スワップは借入金に伴う金利取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）

一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、一部を除く有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に有形固定資産の使用状況を検討した結果、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれ、定額法による減価償却が設備の使用実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

また、減価償却方法の検討を契機に有形固定資産の経済的使用可能期間を検討した結果、一部の国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能期間の予測に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は1,406百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,414百万円増加しております。

（追加情報）

（在外関連会社における国際財務報告基準の適用）

在外関連会社のMETANOL DE ORIENTE,METOR,S.A.に持分法を適用するにあたり、従来、米国会計基準に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としておりましたが、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成された同社財務諸表を基礎としております。

当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,034百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1,664百万円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
投資有価証券（株式）	95,072百万円	97,314百万円
その他（出資金）	76	76

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
土地	6,233(4,973)百万円	5,942(4,978)百万円
建物及び構築物	2,593(2,067)	2,208(1,948)
機械装置及び運搬具	2,680(2,680)	3,472(2,433)
投資有価証券(注)	15,424(　－)	11,708(　－)
計	26,932(9,721)	23,331(9,360)

（前連結会計年度）

（注）BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.の借入金に対して同社株式14,539百万円を、水島エコワークス（株）の借入金に対して同社株式46百万円を、湯沢地熱(株)の借入金に対して同社株式838百万円を担保に供しております。

（当連結会計年度）

（注）BRUNEI METHANOL COMPANY SDN.BHD.の借入金に対して同社株式10,490百万円を、水島エコワークス（株）の借入金に対して同社株式46百万円を、湯沢地熱(株)の借入金に対して同社株式1,172百万円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
短期借入金	370(　－)百万円	448(　－)百万円
１年内返済予定の長期借入金	556(　356)	492(　352)
長期借入金	1,258(　593)	1,524(　482)
計	2,185(　950)	2,465(　834)

上記のうち、（　）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※３　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

４　保証債務

偶発債務として次のとおり保証債務があります。

前連結会計年度 （平成27年３月31日）		当連結会計年度 （平成28年３月31日）	
特胺菱天（南京）精細化工有限公司	1,761百万円	JAPEX MONTNEY LIMITED	7,141百万円
宝泰菱工程塑料（南通）有限公司	89	特胺菱天（南京）精細化工有限公司	989
従業員	282	従業員	220
その他　8社	941	その他　11社	1,886
計	3,074	計	10,239

５　債権譲渡に伴う買戻義務

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当連結会計年度 （平成28年３月31日）
手形債権譲渡に伴う買戻義務額	12百万円	46百万円

※６　一部の国内持分法適用会社は土地の再評価法に基づき、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
685百万円	△2,392百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
輸送費	13,517百万円	20,235百万円
倉庫費・荷役費	3,796	4,430
給与	10,565	16,545
賞与・賞与引当金繰入額	3,666	5,570
退職給付費用	1,182	1,015
法定福利費・厚生費	3,375	3,907
旅費・交通費	1,935	2,670
減価償却費	3,555	4,210

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであり、上記各費目他に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
15,395百万円	17,598百万円

※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
16,873百万円	18,936百万円

※４　補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
補助金収入	1,608百万円	301百万円

前連結会計年度の「補助金収入」は、企業立地支援に係るものであります。

当連結会計年度の「補助金収入」は、企業立地支援に係るものであります。

※５　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
固定資産売却益	355百万円	155百万円

前連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

当連結会計年度の「固定資産売却益」は、船舶の売却によるものであります。

※６　受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
受取保険金	－百万円	136百万円

当連結会計年度の「受取保険金」は、製造設備の火災事故に係るものであります。

※７　事業構造改善引当金戻入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
事業構造改善引当金戻入額	430百万円	122百万円

前連結会計年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。

当連結会計年度の「事業構造改善引当金戻入額」は、不採算事業の構造改革に伴う損失見込額の見直しによるものであります。

※８　受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
受取補償金	1,055百万円	－百万円

前連結会計年度の「受取補償金」は、関係会社の清算に伴い発生すると見込まれる費用負担に係る補償金であります。

※９　権益譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
権益譲渡益	792百万円	－百万円

前連結会計年度の「権益譲渡益」は、当社の一部事業に係る権益を売却したことによるものであります。

※10　減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
減損損失	1,123百万円	1,529百万円

前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	機械装置　他	519百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物231百万円、機械装置及び運搬具287百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として公示価格を基に算定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県所沢市　他	合成樹脂製造設備	建物、機械装置　他	615百万円
大阪府豊中市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置　他	719百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する合成樹脂製造設備について、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物837百万円、機械装置及び運搬具462百万円、その他35百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として固定資産税評価額を基に算定しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※11　関係会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
関係会社整理損	－百万円	1,101百万円

当連結会計年度の「関係会社整理損」は、連結子会社の清算決定に伴う損失であります。

関係会社整理損の内訳は、減損損失528百万円、関係会社整理損失引当金繰入額517百万円等であります。

関係会社整理損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
愛知県豊田市	電子材料製造設備	建物、機械装置　他	528百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する電子材料製造設備について、会社清算の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を関係会社整理損に含めて特別損失に計上しました。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物305百万円、機械装置及び運搬具113百万円、その他108百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として売却見込価額により算定しております。

※12　事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
事業構造改善費用	1,003百万円	541百万円

前連結会計年度の「事業構造改善費用」は、当社グループで進めている芳香族化学品事業、天然ガス系化学品事業の不採算事業の構造改革に伴う費用であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額446百万円、減損損失414百万円、その他の損失141百万円であります。

事業構造改善費用に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県新潟市	天然ガス系化学品製造設備	機械装置　他	402百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

天然ガス系化学品製造設備の一部について、設備停止の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、機械装置及び運搬具374百万円、その他28百万円となっております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは、残存使用期間が概ね１年であり、回収可能価額を算定する上で重要性がないため、割引計算は行っておりません。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度の「事業構造改善費用」は、連結子会社における事業構造の改善に伴う損失であります。

事業構造改善費用の内訳は、事業構造改善引当金繰入額307百万円、減損損失120百万円等であります。

※13　支払補償金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
支払補償金	－百万円	270百万円

当連結会計年度の「支払補償金」は、合弁事業からの撤退に伴い発生した補償金であります。

※14　固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
固定資産処分損	385百万円	170百万円

前連結会計年度の「固定資産処分損」は、製造設備の処分によるものであります。

当連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物の撤去に係るものであります。

※15　固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
固定資産圧縮損	1,608百万円	－百万円

前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、上記※４に記載しております補助金収入に伴い、固定資産の取得価額から直接減額したものであります。

※16　契約解除損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
契約解除損失	374百万円	－百万円

前連結会計年度の「契約解除損失」は、仕入製品の購入に係る契約解除に係るものであります。

※17　環境対策引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
環境対策引当金繰入額	247百万円	－百万円

前連結会計年度の「環境対策引当金繰入額」は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用及び運搬費用等に係るものであります。

※18　たな卸資産廃棄損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
たな卸資産廃棄損	144百万円	－百万円

前連結会計年度の「たな卸資産廃棄損」は、損害賠償の基因となったたな卸資産の損害に係るものであります。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,384百万円	△12,194百万円
組替調整額	△3,167	△3,433
税効果調整前	12,217	△15,627
税効果額	△2,914	4,881
その他有価証券評価差額金	9,302	△10,746
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－	△5
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	△5
税効果額	－	1
繰延ヘッジ損益	－	△3
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,426	△6,928
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,782	△3,525
組替調整額	365	△395
税効果調整前	4,148	△3,920
税効果額	△82	124
退職給付に係る調整額	4,066	△3,795
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10,583	△6,057
組替調整額	△1,582	－
持分法適用会社に対する持分相当額	9,001	△6,057
その他の包括利益合計	26,796	△27,530

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成26年４月１日　至平成27年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	－	－	483,478,398
合計	483,478,398	－	－	483,478,398
自己株式				
普通株式　（注）１，２	31,800,380	20,392	1,595	31,819,177
合計	31,800,380	20,392	1,595	31,819,177

（注）１．普通株式の自己株式の増加20,392株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の減少1,595株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年５月26日取締役会	普通株式	2,710	6	平成26年３月31日	平成26年６月６日
平成26年11月５日取締役会	普通株式	3,161	7	平成26年９月30日	平成26年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年５月26日取締役会	普通株式	3,161	利益剰余金	7	平成27年３月31日	平成27年６月８日

当連結会計年度（自平成27年４月１日　至平成28年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	483,478,398	－	－	483,478,398
合計	483,478,398	－	－	483,478,398
自己株式				
普通株式　（注）１，２	31,819,177	10,018,073	1,539	41,835,711
合計	31,819,177	10,018,073	1,539	41,835,711

（注）１．普通株式の自己株式の増加10,018,073株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加10,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加18,073株であります。

２．普通株式の自己株式の減少1,539株は、単元未満株式の株主からの買増請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年５月26日取締役会	普通株式	3,161	7	平成27年３月31日	平成27年６月８日
平成27年11月５日取締役会	普通株式	3,533	8	平成27年９月30日	平成27年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年５月26日取締役会	普通株式	3,533	利益剰余金	8	平成28年３月31日	平成28年６月９日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）	当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）
現金及び預金勘定	62,327百万円	84,097百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金等	△7,786	△8,390
有価証券中の取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資（譲渡性預金他）	18,137	121
現金及び現金同等物	72,678	75,828

２　株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

㈱ＪＳＰ他35社

流動資産　64,106百万円

固定資産　49,630百万円

資産合計 113,736百万円

流動負債　33,401百万円

固定負債　14,669百万円

負債合計　48,070百万円

（ストック・オプション等関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
当社は、業績に対する責任を明確にし効率的経営を図るためカンパニー制を採用し、各カンパニーが取扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。
従って当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「天然ガス系化学品事業」、「芳香族化学品事業」、「機能化学品事業」、「特殊機能材事業」の４カンパニーを報告セグメントとしております。
「天然ガス系化学品事業」は、メタノール、アンモニア、アミン系製品、メタクリル酸系製品、多価アルコール類、酵素・補酵素類、原油等の製造・販売を行っております。
「芳香族化学品事業」は、キシレン異性体及びその誘導品、発泡プラスチック等の製造・販売を行っております。
「機能化学品事業」は、無機化学品、エンジニアリングプラスチックス等の製造・販売を行っております。
「特殊機能材事業」は、プリント配線板用材料、プリント配線板、脱酸素剤「エージレス®」等の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法及び耐用年数の変更）
「５．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」に記載のとおり、一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、減価償却方法及び耐用年数を変更しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント損益は「芳香族化学品事業」で804百万円増加、「機能化学品事業」で319百万円増加、「特殊機能材事業」で290百万円増加しております。

（在外関連会社における国際財務報告基準の適用）
「５．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）（追加情報）」に記載のとおり、一部の在外関連会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。
当該取扱いに伴い、前連結会計年度は遡及適用を行う前と比べて、「天然ガス系化学品事業」のセグメント損益が1,034百万円減少しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系化学品事業	芳香族化学品事業	機能化学品事業	特殊機能材事業	その他の事業(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	184,873	121,126	164,684	58,241	642	－	529,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,745	2,214	1,377	0	110	△16,448	－
計	197,619	123,340	166,062	58,242	753	△16,448	529,570
セグメント損益（経常損益）	27,220	1,026	9,166	4,066	1,412	△891	42,000
セグメント資産	204,281	211,422	212,149	65,356	43,348	54,225	790,784
その他の項目							
減価償却費	6,916	3,909	9,292	3,316	8	326	23,770
のれんの償却額	－	－	0	－	－	－	0
受取利息	30	23	164	52	2	△45	226
支払利息	1,145	703	1,107	233	14	△763	2,440
持分法投資損益	25,384	△1,009	1,776	－	1,744	－	27,895
特別利益							
負ののれん発生益	137	29	0	0	30	－	198
特別損失							
のれん償却額	－	－	476	－	－	－	476
持分法適用会社への投資額	64,310	611	12,652	－	2,992	4,466	85,033
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,766	4,067	7,639	4,397	7	348	22,226

(注)１．「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント損益の調整額△891百万円は、セグメント間取引消去44百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△935百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

（２）セグメント資産の調整額54,225百万円は、セグメント間消去△25,548百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産79,773百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

（３）減価償却費の調整額326百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（４）受取利息の調整額△45百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（５）支払利息の調整額△763百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（６）持分法適用会社への投資額の調整額4,466百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

（７）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額348百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３．セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系化学品事業	芳香族化学品事業	機能化学品事業	特殊機能材事業	その他の事業(注)1	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	165,497	203,348	168,721	55,251	684	－	593,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,202	2,546	1,524	1	109	△14,385	－
計	175,699	205,895	170,246	55,252	793	△14,385	593,502
セグメント損益（経常損益）	13,904	13,710	15,593	3,854	283	△1,914	45,432
セグメント資産	193,931	195,454	199,925	64,386	45,370	40,513	739,582
その他の項目							
減価償却費	6,176	8,298	8,882	3,001	11	336	26,705
のれんの償却額	－	242	0	－	37	－	280
受取利息	94	262	114	55	2	△16	512
支払利息	809	1,058	1,126	210	14	△724	2,494
持分法投資損益	11,301	△38	5,259	－	160	－	16,683
持分法適用会社への投資額	59,430	555	16,678	－	3,135	1,367	81,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,306	10,630	9,904	3,885	308	477	30,512

(注)１．「その他の事業」には、報告セグメントに属していない上場関連会社、不動産事業等を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント損益の調整額△1,914百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,915百万円であります。
全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

（２）セグメント資産の調整額40,513百万円は、セグメント間消去△29,688百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産70,201百万円であります。
全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金、投資有価証券、繰延税金資産等であります。

（３）減価償却費の調整額336百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（４）受取利息の調整額△16百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（５）支払利息の調整額△724百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

（６）持分法適用会社への投資額の調整額1,367百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

（７）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額477百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

３．セグメント損益は、連結財務諸表の経常損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
264,549	47,324	140,666	52,712	24,317	529,570

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
172,468	44,636	18,818	235,923

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
274,101	71,465	141,644	60,721	45,569	593,502

（注）１．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注）２．中国及び米国の売上高が連結売上高の10%以上となったことから、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他の地域	合計
175,015	38,320	17,188	230,525

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系化学品事業	芳香族化学品事業	機能化学品事業	特殊機能材事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	720	11	285	519	－	－	1,537

（注）上記の減損損失の一部は「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「５．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」をご覧ください。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	天然ガス系化学品事業	芳香族化学品事業	機能化学品事業	特殊機能材事業	その他の事業	調整額	合計
減損損失	172	142	1,335	528	－	－	2,178

（注）上記の減損損失の一部は「関係会社整理損」及び「事業構造改善費用」に含めて表示しております。詳細は「５．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結損益計算書関係）」をご覧ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	天然ガス系化学品事業	芳香族化学品事業	機能化学品事業	特殊機能材事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	－	4,642	1	－	192	－	4,836

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注）　のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	天然ガス系化学品事業	芳香族化学品事業	機能化学品事業	特殊機能材事業	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	－	4,401	1	－	141	－	4,543

（負ののれん）

該当事項はありません。

（注）　のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

連結子会社が自己株式を取得したことにより、天然ガス系化学品事業において137百万円、芳香族化学品事業において29百万円、機能化学品事業において0百万円、特殊機能材事業において0百万円、その他の事業で30百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
１株当たり純資産額	836.13円	853.51円
１株当たり当期純利益金額	95.97円	76.92円

（注）１．　前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２．　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	43,346	34,134
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	43,346	34,134
期中平均株式数（株）	451,670,027	443,733,638

（注）３．「５．連結財務諸表　（５）連結財務諸表に関する注記事項　（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）（追加情報）」に記載のとおり、一部の在外関連会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。当該取扱いは遡及適用され、前連結会計年度の数値は遡及適用後の数値となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の１株当たり純資産額は0.90円増加し、１株当たり当期純利益金額は2.29円減少しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

10,000,000株（上限）

(4) 株式取得価額の総額

9,000百万円（上限）

(5) 自己株式取得の日程

平成28年5月11日から平成28年6月23日まで

(6) 取得方法

市場買付

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,881	45,239
受取手形	491	462
売掛金	102,071	81,554
有価証券	18,000	－
商品及び製品	30,701	28,941
仕掛品	7,155	5,671
原材料及び貯蔵品	14,376	15,598
前払費用	901	1,004
繰延税金資産	2,859	2,625
短期貸付金	8,654	7,768
未収入金	9,575	6,500
その他	3,953	3,559
貸倒引当金	△3,217	△1,549
流動資産合計	215,407	197,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,877	20,612
構築物	11,473	11,820
機械及び装置	34,172	33,219
車両運搬具	21	26
工具、器具及び備品	3,370	3,392
土地	18,907	19,095
リース資産	64	560
建設仮勘定	6,928	11,658
有形固定資産合計	95,816	100,386
無形固定資産		
のれん	1	1
特許権	3	1
ソフトウエア	667	733
その他	107	90
無形固定資産合計	780	826
投資その他の資産		
投資有価証券	56,248	41,136
関係会社株式・出資金	64,548	70,333
長期貸付金	1,335	1,249
長期前払費用	257	498
その他	1,504	1,811
貸倒引当金	△40	△36
投資その他の資産合計	123,853	114,993
固定資産合計	220,450	216,205
資産合計	435,857	413,583

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成27年３月31日）	当事業年度 （平成28年３月31日）
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,108	197
買掛金	37,469	29,238
短期借入金	70,767	70,467
1年内償還予定の社債	－	15,000
リース債務	28	82
未払金	6,988	8,187
未払法人税等	282	415
未払費用	12,207	11,611
預り金	242	272
賞与引当金	2,620	2,706
環境対策引当金	80	－
事業構造改善引当金	608	211
資産除去債務	－	104
その他	2,769	2,807
流動負債合計	137,174	141,302
固定負債		
社債	25,000	10,000
長期借入金	28,356	16,240
リース債務	36	478
退職給付引当金	4,340	4,033
役員退職慰労引当金	119	119
環境対策引当金	438	315
事業構造改善引当金	1,305	1,055
資産除去債務	3,601	3,566
繰延税金負債	11,401	6,168
その他	1,461	1,277
固定負債合計	76,061	43,255
負債合計	213,236	184,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金		
資本準備金	35,668	35,668
その他資本剰余金	56	57
資本剰余金合計	35,725	35,725
利益剰余金		
利益準備金	6,999	6,999
その他利益剰余金		
探鉱積立金	1,639	2,064
固定資産圧縮積立金	2,719	2,670
別途積立金	76,500	76,500
繰越利益剰余金	45,539	69,337
利益剰余金合計	133,398	157,571
自己株式	△8,131	△15,566
株主資本合計	202,962	219,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,658	9,323
評価・換算差額等合計	19,658	9,323
純資産合計	222,621	229,025
負債純資産合計	435,857	413,583

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）	当事業年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）
売上高	385,213	311,118
売上原価	339,005	259,320
売上総利益	46,208	51,797
販売費及び一般管理費	36,881	37,936
営業利益	9,327	13,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,975	23,538
その他	2,577	1,901
営業外収益合計	41,552	25,439
営業外費用		
支払利息	874	817
その他	3,350	4,575
営業外費用合計	4,224	5,392
経常利益	46,655	33,908
特別利益		
投資有価証券売却益	2,851	3,444
受取保険金	－	136
事業構造改善引当金戻入額	572	122
受取補償金	2,110	－
権益譲渡益	792	－
特別利益合計	6,326	3,703
特別損失		
関係会社支援損	4,758	4,036
貸倒引当金繰入額	－	1,089
関係会社株式評価損	1,373	323
支払補償金	－	270
固定資産処分損	385	175
リース解約損	－	147
事業構造改善費用	1,003	－
関係会社整理損	949	－
契約解除損失	374	－
環境対策引当金繰入額	247	－
たな卸資産廃棄損	144	－
特別損失合計	9,236	6,042
税引前当期純利益	43,744	31,569
法人税、住民税及び事業税	831	1,025
法人税等調整額	55	△324
法人税等合計	886	701
当期純利益	42,857	30,868

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
						その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,635	96,635
会計方針の変更による累積的影響額									△223	△223
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	804	2,696	76,500	9,411	96,412
当期変動額										
剰余金の配当									△5,871	△5,871
当期純利益									42,857	42,857
固定資産圧縮積立金の積立							23		△23	－
固定資産圧縮積立金の取崩										－
探鉱積立金の積立						834			△834	－
探鉱積立金の取崩										－
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	834	23	－	36,128	36,986
当期末残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	1,639	2,719	76,500	45,539	133,398

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,119	166,211	10,641	176,853
会計方針の変更による累積的影響額		△223		△223
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,119	165,988	10,641	176,629
当期変動額				
剰余金の配当		△5,871		△5,871
当期純利益		42,857		42,857
固定資産圧縮積立金の積立		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
探鉱積立金の積立		－		－
探鉱積立金の取崩		－		－
自己株式の取得	△12	△12		△12
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,017	9,017
当期変動額合計	△12	36,974	9,017	45,991
当期末残高	△8,131	202,962	19,658	222,621

当事業年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
						その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	探鉱積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	1,639	2,719	76,500	45,539	133,398
会計方針の変更による累積的影響額										－
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	35,668	56	35,725	6,999	1,639	2,719	76,500	45,539	133,398
当期変動額										
剰余金の配当									△6,694	△6,694
当期純利益									30,868	30,868
固定資産圧縮積立金の積立										－
固定資産圧縮積立金の取崩							△49		49	－
探鉱積立金の積立						597			△597	－
探鉱積立金の取崩						△172			172	－
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	0	0	－	424	△49	－	23,797	24,173
当期末残高	41,970	35,668	57	35,725	6,999	2,064	2,670	76,500	69,337	157,571

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,131	202,962	19,658	222,621
会計方針の変更による累積的影響額		－		－
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,131	202,962	19,658	222,621
当期変動額				
剰余金の配当		△6,694		△6,694
当期純利益		30,868		30,868
固定資産圧縮積立金の積立		－		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－		－
探鉱積立金の積立		－		－
探鉱積立金の取崩		－		－
自己株式の取得	△7,435	△7,435		△7,435
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△10,335	△10,335
当期変動額合計	△7,434	16,739	△10,335	6,403
当期末残高	△15,566	219,701	9,323	229,025

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日前一ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③事業構造改善引当金

不採算事業の構造改革に伴い発生が見込まれる損失に備えて、合理的な見積もり額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の積立型退任時報酬制度による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

③退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得する株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の数

10,000,000株（上限）

(4) 株式取得価額の総額

9,000百万円（上限）

(5) 自己株式取得の日程

平成28年5月11日から平成28年6月23日まで

(6) 取得方法

市場買付

７．その他

（１）役員の異動　　（平成28年6月28日予定）

１．取締役、監査役の異動

①新任

（新）		（現）
取締役	吉田　　晋	
取締役	水上　政道	
監査役	渡邉　哲志	特別理事
監査役	杉田　克彦	取締役

②退任

（現）		（退任後）
取締役	杉田　克彦	監査役　就任予定
取締役	山根　祥弘	日本ユピカ（株）取締役社長　就任予定
監査役	大矢　邦夫	顧問
監査役	畑　　仁	顧問

役員の役職および委嘱業務は以下のとおりになります。

（平成２８年６月２８日予定）

代表取締役	会　　長	酒井　和夫	
代表取締役	社　　長	倉井　敏磨	
代表取締役	専務執行役員	河　　邦雄	財務経理センター・広報IR部担当
代表取締役	専務執行役員	稲政　顕次	生産技術部・環境安全部・事業戦略室担当、事業戦略室長
取締役	常務執行役員	林　　勝茂	機能化学品カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	城野　正博	特殊機能材カンパニープレジデント
取締役	常務執行役員	佐藤　康弘	コンプライアンス委員会副委員長、リスク管理担当、総務人事センター・原料物流センター担当
取締役	常務執行役員	藤井　政志	ＬＮＧ事業検討プロジェクトチーム担当、天然ガス系化学品カンパニープレジデント
取締役（新任）	常務執行役員	吉田　　晋	コンプライアンス担当、内部統制推進委員会委員長、内部監査室・経営企画部担当
取締役（新任）	常務執行役員	水上　政道	未来テーマ創出委員会委員長、研究推進部・新規事業開発部担当、新規事業開発部長
取締役		二瓶　好正	（社外）
取締役		谷川　和生	（社外）
	執行役員	岩切　常昭	機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部基礎製品第一グループマネージャー
	執行役員	設楽　琢治	研究推進部長
	執行役員	久保田千春	機能化学品カンパニー山北工場長
	執行役員	高木　俊哉	天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長
	執行役員	稲荷　雅人	芳香族化学品カンパニープレジデント
	執行役員	築地　永治	財務経理センター長
	執行役員	平本　欣司	芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長
	執行役員	藤井　弘也	機能化学品カンパニー四日市工場長
	執行役員	堀口　和秀	天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長
	執行役員	大久保知彦	天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部長、天然ガス系化学品カンパニー化成品事業部事業推進グループマネージャー
	執行役員	太田　貴夫	芳香族化学品カンパニー企画開発部長
	執行役員	大塚　裕之	東京テクノパーク所長、機能化学品カンパニー東京研究所長
	執行役員	有吉　伸久	特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
	執行役員	加藤　賢治	機能化学品カンパニー鹿島工場長
	理事	満田　信一	天然ガス系化学品カンパニーエネルギー資源部長、ＬＮＧ事業検討プロジェクトチームプロジェクトリーダー
監査役		木村　高志	（常勤・社外）
監査役（新任）		渡邉　哲志	（常勤）
監査役（新任）		杉田　克彦	（常勤）
監査役		松山　保臣	（非常勤・社外）

(2)平成28年3月期　決算概要

①連結経営成績

（単位：億円）

		平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率	平成29年3月期 通期予想
売上高		5,295	5,935	639	12.1%	5,300
	天然ガス系化学品事業	1,976	1,756	△ 219	△11.1%	1,457
	芳香族化学品事業	1,233	2,058	825	66.9%	1,914
	機能化学品事業	1,660	1,702	41	2.5%	1,560
	特殊機能材事業	582	552	△ 29	△5.1%	487
	その他の事業及び調整額	△ 156	△ 135	21	―	△ 119
営業利益		149	340	190	126.8%	230
	天然ガス系化学品事業	27	41	13	49.5%	9
	芳香族化学品事業	30	152	122	405.6%	145
	機能化学品事業	82	130	47	57.7%	84
	特殊機能材事業	38	40	2	6.8%	25
	その他の事業及び調整額	△ 28	△ 24	3	―	△ 34
営業外損益		270	114	△ 155	△57.7%	90
経常利益		420	454	34	8.2%	320
	天然ガス系化学品事業	272	139	△ 133	△48.9%	70
	芳香族化学品事業	10	137	126	―	132
	機能化学品事業	91	155	64	70.1%	111
	特殊機能材事業	40	38	△ 2	△5.2%	28
	その他の事業及び調整額	5	△ 16	△ 21	―	△ 23
特別損益		40	4	△ 36	△90.0%	△ 10
税金等調整前当期純利益		460	458	△ 1	△0.4%	310
親会社株主に帰属する当期純利益		433	341	△ 92	△21.3%	210
1株当たり当期純利益		95.97円	76.92円	△19.05円		95.10円

※平成28年3月期連結範囲　連結子会社　77社　持分法適用会社　13社
※平成29年3月期通期予想の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は巻頭のサマリー情報をご参照ください。

営業外損益項目

持分法による投資損益	278	166	△ 112	110
金融収支	△ 1	2	4	△ 20
為替差損益	5	△ 38	△ 43	
その他	△ 12	△ 16	△ 4	
営業外損益合計	270	114	△ 155	90

特別損益項目

投資有価証券売却益	28	34	5	
補助金収入	16	3	△ 13	
段階取得に係る差益	20	―	△ 20	
受取補償金	10	―	△ 10	
特別利益その他	17	4	△ 13	
減損損失	△ 11	△ 15	△ 4	
関係会社整理損	―	△ 11	△ 11	
事業構造改善費用	△ 10	△ 5	4	
特別損失その他	△ 32	△ 5	26	
特別損益合計	40	4	△ 36	△ 10

②連結財政状態

（単位：億円）

	平成27年3月期末	平成28年3月期	増減額
流動資産	3,721	3,412	△ 309
有形・無形固定資産	2,451	2,392	△ 58
投資その他の資産	1,734	1,590	△ 144
資産合計	7,907	7,395	△ 512
有利子負債	2,156	1,814	△ 341
その他負債	1,523	1,350	△ 172
負債合計	3,679	3,164	△ 514
株主資本	3,489	3,732	242
その他の包括利益累計額	286	36	△ 249
非支配株主持分	452	461	9
純資産合計	4,228	4,231	2
負債純資産合計	7,907	7,395	△ 512

③連結キャッシュ・フローの状況

（単位：億円）

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	846	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235	△ 319	△ 83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 250	△ 473	△ 223
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△ 22	△ 88
現金及び現金同等物の増減額	349	31	△ 318
現金及び現金同等物の期首残高	373	726	353
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	3	―	△ 3
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	―	△0	△0
現金及び現金同等物の期末残高	726	758	31

④各種指標推移(連結)

	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 実績	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 予想
設備投資額（億円）	309	254	222	305	350
（うち第2四半期累計）	177	138	103	149	170
減価償却費（億円）	230	235	237	267	260
（うち第2四半期累計）	107	114	115	131	130
研究開発費（億円）	153	161	168	189	210
（うち第2四半期累計）	72	80	80	92	105
人員（人）	5,323	5,445	8,254	8,176	7,972
ROA（総資産経常利益率）	4.6%	4.8%	5.8%	5.9%	4.2%
ROE（自己資本利益率）	△2.8%	5.0%	12.6%	9.0%	5.3%
配当額	12.0円	12.0円	14.0円	16.0円	―
（うち第2四半期末）	6.0円	6.0円	7.0円	8.0円	8.0円
平均為替レート	4～9月 79円/ドル 10～3月 102円/ドル	4～9月 99円/ドル 10～3月 102円/ドル	4～9月 103円/ドル 10～3月 117円/ドル	4～9月 122円/ドル 10～3月 118円/ドル	4～9月 110円/ドル 10～3月 110円/ドル
メタノール市況 （アジアスポット平均価格）	1～6月 385ドル/MT 7～12月 364ドル/MT	1～6月 375ドル/MT 7～12月 449ドル/MT	1～6月 432ドル/MT 7～12月 358ドル/MT	4～9月 301ドル/MT 10～3月 230ドル/MT	4～9月 250ドル/MT 10～3月 250ドル/MT

※平成29年3月期において株式併合の実施を予定しており、同期間の年間配当額は「－」として記載しております。詳細は巻頭のサマリー情報をご参照ください。